

第9回 ワークেশヨン

日本総合研究所 創発戦略センター
ESGリサーチセンター スペシャリスト 小島 明子

いまや40の都道府県に57ものクラブがあるJリーグ。アウェー（対戦相手の本拠地）での試合の際の観光は、ファン・サポーターの楽しみの一つとなっています。ですが、アウェーでの試合が日曜日の夜の場合、試合後に急いで駅や空港へ向かったり、平日の場合、観戦のために仕事を調整したり……といった苦労があるのも事実です。ワークেশヨンの普及によって、Jリーグに限らず、長距離移動を伴う趣味が続けやすい世の中になることを期待しています。（編集部・20代男性サポーター）

1. はじめに

第8回では、男性の育児参画について取り上げました。男性は女性に比べて長時間労働になりやすく、多様な働き方を行うことが難しいといわれてきました。しかし、育児を理由に男性が休暇を取得するようになることで、職場全体で多様な働き方への理解が広がることが期待されます。

最近では、新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに、テレワークの場所を自由に選択できるようになった会社もでてきています。そこで第9回では、「ワークেশヨン」について取り上げます。

2. ワークেশヨンの現状

ワークেশヨン（Workation）とは、「ワーク」（労働）と「バケーション」（休暇）を組み合わせた造語であり、リゾート地など、自宅や普段の職場とは異なる場所で働く仕組みのことをいいます。ワークেশヨンができると、平日の業務時間中は、テレワークで仕事をこなし、業務時間終了後や週末は、リゾート地などで非日常的な時間を過ごすことが可能となります。

エン・ジャパン株式会社が35歳以上の男女2420名を対象に実施した『ミドル世代の「ワー

クেশヨン」意識調査』によれば、「ワークেশヨン」という言葉の認知度は約7割に上がることが明らかになっています。ワークেশヨンをしてみたいと思うかという質問に対し、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した人は約6割に上り、30代・40代・50代の年代別に見ると、年代が若くなるにつれて、「ワークেশヨンをしてみたい」と考える割合が高くなっています【図表1】。しかし、ワークেশヨンの経験の有無に関して尋ねると、「（ワークেশヨンを）したことがある」と回答した人は7%にとどまる結果になっています。興味を持っている人は非常に多いものの、実際の経験者は少ないのが現状だといえます。

2020年9月に、株式会社日本旅行、株式会社We'll-Being JAPAN、株式会社あしたのチームの三社共同で行われた調査の中では、自社でのワークেশヨンの導入に興味のある経営者（323名対象）は、半数以上に上がることが明らかになっています。その理由としては、「家族との時間やプライベートな時間の確保がしやすくなる」（58.3%）、「リフレッシュ効果で生産性向上が期待できる」（50.9%）、「長期休暇が取りやすくなる」（45.4%）などが挙げられています。しかし、関心があると回答した経営者の約7割が、「休暇中の仕事の適切な評価が難しい」（71.4%）、「休暇中の業務の勤怠管理が難しい」（70.5%）といった課題を指摘しています【図表2】。

多くの人が関心を持ち、メリットも多いワーケーションですが、実際に企業で推進していくためには、前述したような課題の解消が必要です。

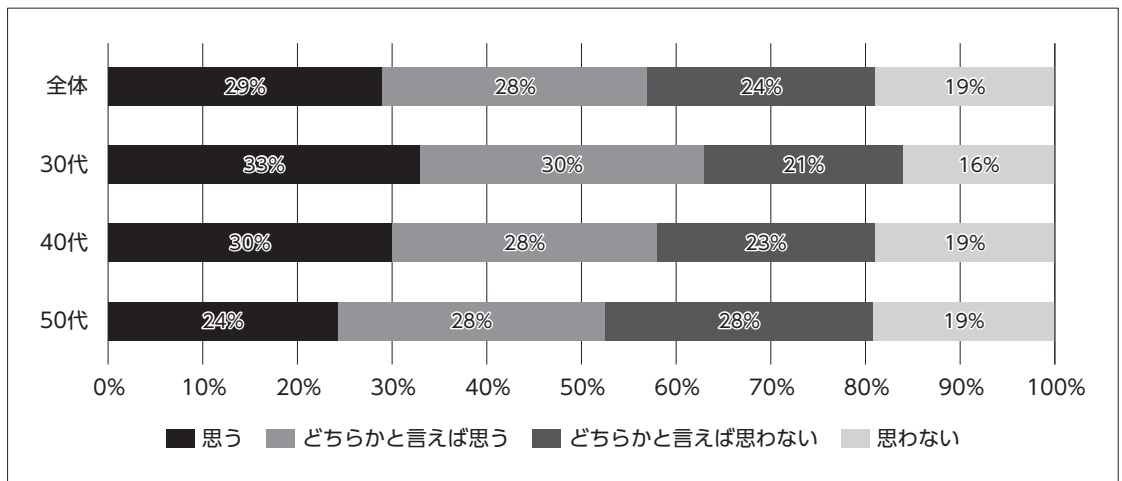
3. ワケーションが与える効果

では、実際にワーケーションを行うことによって、どんな効果が得られるのでしょうか。

株式会社NTTデータ経営研究所、株式会社JTJ、日本航空株式会社の三社は、慶應義塾大学の島津明人教授の監修の下、ワーケーションの効果検証実験を実施し、そこで得られた結果を2020年7月にリリースしています。

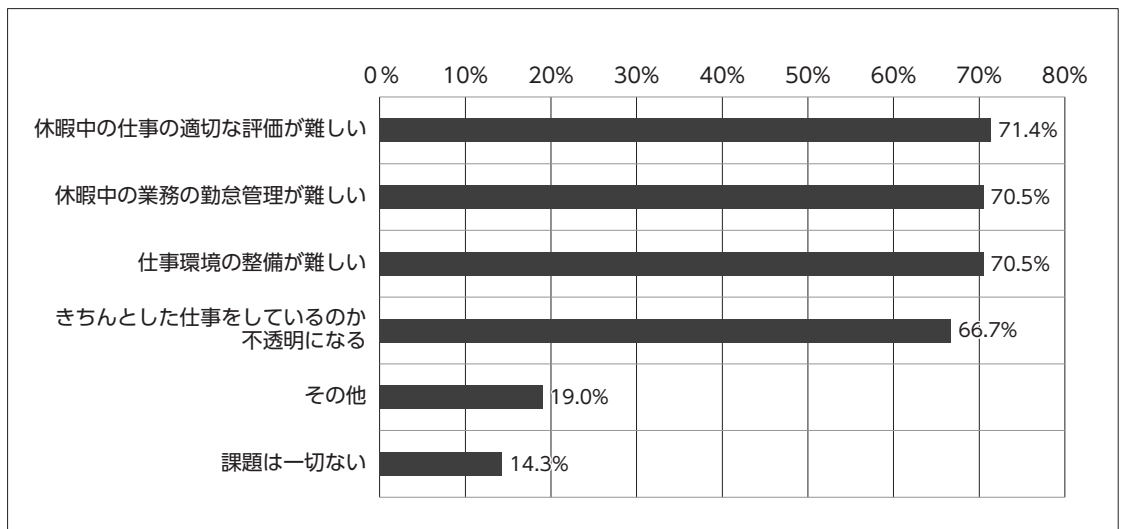
この中で、ワーケーションは、①経験することで、仕事とプライベートの切り分けが促進される、②情動的な組織コミットメント（所属意識）を向上させる、③実施中に仕事のパフォー

【図表1】「ワーケーション」をしてみたいと思いますか？という質問に対する回答結果



出所：『ミドル世代の「ワーケーション」意識調査』（エン・ジャパン株式会社）を基に株式会社日本総合研究所が作成

【図表2】自社でワーケーションを導入する場合の課題



出所：「経営者のワーケーションへの取り組みの実態」に関する調査（株式会社日本旅行、株式会社We'll-Being JAPAN、株式会社あしたのチーム）を基に株式会社日本総合研究所が作成

マンスが参加前と比べて20%程度上がるだけでなく、終了後も5日間は効果が持続する、④心身のストレス反応の低減（参加前と比べて37%程度）と持続に効果がある、⑤活動量（運動量）の増加に効果がある（歩数が参加前と比べて2倍程度増加）という結果が示されています。

これらを踏まえると、ワーケーションには、在宅勤務で問題になりやすい仕事とプライベートの区分ができないといったことはなく、むしろ、その逆であることが分かります。その他、所属意識や生産性の向上、従業員の健康改善につながり、ワーケーションが業務や従業員の健康に好影響を及ぼすことが分かります。

4. ワケーションを通じた関係人口の創出

総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」（座長：小田切徳美 明治大学教授）の中で、「関係人口」に着目した施策に取り組むことの重要性が議論されたことをきっかけに、現在、「関係人口」という言葉が多く用いられるようになりました。移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人である「関係人口」を増やしていくことが、地方創生につながると考えられています。ワーケーションをきっかけに、都会から地方へ多くの人が移動することで、関係人口が多く創出されることが期待されています。

既に国内では、2015年度に、総務省が地域の実情や企業ニーズに応じた有効な「ふるさとテレワーク」のモデル等を実証した事業を行いました。さらに、2016年度からは、地方自治体や民間企業等に対し、地方のサテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助する事業を行ってきました。

例えば、その事業を実施した和歌山県白浜町では、白浜の“シラコンパレー”化を目指し、計10社以上の企業の誘致に成功しています。オフィス新設や移転を通じて100人以上の方々白浜町で雇用され、企業同士や地元の若者との交流会など地域の活性化につながっていることが報告されています。

現在、和歌山県では、ワーケーションで和歌山を訪れる個人・企業向けにサービスを提供する事業者などを「Wakayama Workation Networks（ワカヤマ ワケーション ネットワークス）」として募集し、積極的にワーケーションの誘致を進めています。

ワーケーションによって、お祭り等の地域活動への担い手の増加が期待されています。少子化が進みつつある地方を盛り上げていくためには、ワーケーションは新たな選択肢の一つといえるのではないのでしょうか。

5. 最後に

OECD「Society at a Glance 2005」では、家族以外の友人、同僚、その他の人々と交流をしていない人の割合は、世界各国の中で日本が最も高いことが明らかになっています。日本は、男女を問わず、地域社会などで多様な人々と交流する時間を過ごしている人が、諸外国に比べて非常に少ないのです。

毎日同じオフィスに通い、同じ人間関係の中で生活することに慣れてしまうと、定年で会社を辞めた後、誰もが孤独になるリスクを抱えることとなります。ワーケーションには、楽しく働き、楽しく生きるということ以上に、家族や会社以外の人間関係を構築し、将来の孤独を防ぐ意義もあると感じます。



こじま あきこ 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター／ESGリサーチセンター スペシャリスト。CFP®認定者、1級ファイナンシャル・プランニング技能士。金融機関を経て、株式会社日本総合研究所に入社。環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点からの企業評価業務に従事。その一環として、女性を含む多様な人材の活躍推進に関する調査研究、企業向けに女性活躍や働き方改革推進状況の診断を行っている。主な著書に『女性発の働き方改革で男性も変わる、企業も変わる』（経営書院）、『「わたし」のための金融リテラシー』（共著・金融財政事情研究会）。